

(別紙様式2)

### 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 秋田県  
農業委員会名： 由利本荘市

## I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	10,300	2,200				12,500
経営耕地面積	8,245	2,603	2,064	54	485	
遊休農地面積						
農地台帳面積						

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,687
自給的農家数	
販売農家数	
主業農家数	
準主業農家数	
副業的農家数	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,510
女性	1,218
40代以下	203

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	767
基本構想水準到達者	170
認定新規就農者	18
農業参入法人	
集落営農経営	78
特定農業団体	
集落営農組織	78

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	23
認定農業者	—	17
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	3
40代以下	—	4
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	23	23	8

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	12600 ha	8840 ha	70.20%
課 題	市内農地の集積率は70%を超え、担い手への集積は進んでいるが、農業者の高齢化や後継者不足等により、集積対象となる農地がさらに増加すると見込まれる。また、集積だけでなく集約化を推進する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
8890 ha	8815 ha	50ha	99.15

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事業の活用を推進するとともに、農地及び農業経営に関する調査結果を活用し、農業委員と農地利用最適化推進委員が共同して利用調整活動を進め、人・農地プラン所管部局と連携して担い手への農地集積・集約化をめざす。また、昨年度から新たに構築した利用調整の仕組みを活用していく。
活動実績	農業委員・農地利用最適化推進委員による利用調整活動を実施したほか、集積・集約化をさらに推進するために、人・農地プラン実質化のための地域の話し合いに参加・事例報告等を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への集積は推進、実施されているが、目標を達成することはできなかった。
活動に対する評価	由利本荘市の全ての人・農地プランが実質化され、概ね計画に沿った活動を実施できた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	2経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.5ha	0.6ha	1.2ha
課題			

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	4経営体	400%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.0ha	1.1ha	110%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市農業振興課、県振興局農業振興普及課と連携し、首都圏で開催される新農業人フェア等へ由利本荘市ブースを出展する。
活動実績	コロナ感染症の影響でイベントが中止となり、市農業振興課等も出展する機会がなく農業委員会単独で出展することもできなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体・面積とも目標を達成できた。
活動に対する評価	概ね計画通り実施できたが、さらに関係機関との連携が必要。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A) 12,607 ha	遊休農地面積(B) 7ha	割合(B/A×100) 0.05%
課 題	農地の利用状況調査の適正な実施と遊休農地所有者等への指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	2.2 ha	220%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	80人	8月～9月
農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～3月			
その他の活動	なし			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		80人	5月～9月	9月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 66 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: 4.11 ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動	農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールを実施。遊休化の恐れのある農地耕作者に対し、利用増進又は適正管理を口頭指導した。			

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できており妥当。
活動に対する評価	農地パトロールの実施と委員による農家への対面指導が浸透してきており、引き続き適正に実施していく。また、非農地と判断した農地が8.4haあり、農地台帳から除外した。今後も守るべき農地の明確化に努める。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	12,700 ha	0ha
課 題	なし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール(利用状況調査)時に、違反転用にあたる農地がないか確認する。農業委員会だより等を活用して、違反転用の発生防止に向けて注意喚起する。建築確認申請受付部門と連携し、農地に建物等が建築されることを未然に防止する。
活動実績	農地パトロール(利用状況調査)を5月から8月までの間に実施し、違反転用にあたる農地がないか確認した。農業委員会だより(7月号)に違反転用防止の記事を掲載し、注意を喚起した。建築確認申請を受け付ける段階で農地外であることを確認することにより、違反転用を未然に防止した。
活動に対する評価	違反転用をさせないために、広報やパトロールを活用し、行政内部の横断的な連携を図っており妥当。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 87 件、うち許可 86 件及び不許可 2 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員による書類審査及び現地調査を実施している。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容・立地状況等について総合的に判断している。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数				件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数				件
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35 日	処理期間(平均)	30日	
	是正措置					

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 52 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容・立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		38 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		35 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		6 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 4807 件	公表時期 令和4年1月
		情報の提供方法:市ホームページで公表、広報誌に掲載、窓口に備え付け。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 令和 4年 3月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	12,585 ha
		データ更新:課税台帳と突合や農地法の許可、利用権設定、利用状況調査、その他補足調査を踏まえ、毎月更新している。	
	公表:全国農地ナビにおいて公表している。		
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数          2    件

提出先及び提出した意見の概要	提出先 由利本荘市長並びに由利本荘市議会議長 概要    1 担い手の確保・育成対策とその基盤づくり 2 国・県への要望
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--